

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
自然科学研究機構	<p>○5つの研究所で構成される同機構は、地理的・分野的に広い範囲を分担する必要があるがコロナ禍においても、機構本部の URA が中心となり、国際情報発信の積極的な展開を図るなど、URA のグッドプラクティスを発信していることは評価される。</p> <p>○特に、国際連携研究センター(IRCC)における URA の活動は海外研究機関との連携強化、若手研究育成支援、最先端研究の推進、異分野連携・新分野創成に十分な成果を上げており評価される。コロナ禍においても構築された国際ネットワークが十分生かされ成果を上げている点は高く評価される。</p> <p>○更に、研究大学コンソーシアム(RUC)の幹事校として、シンポジウムやセミナーの開催、政策提言のとりまとめ等により、大学の連携を強化する積極的な取組をしていることは、高く評価される。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	自然科学研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	機構長・研究力強化推進本部長
	氏名	小森 彰夫		氏名	小森 彰夫

令和元年度フォローアップ結果

分野の異なる5つの研究所から構成される自然科学研究機構のまとめ役、また、新しい研究組織、研究領域の構築にURAが重要な役割と働きを果たしている。特に国際連携研究センター(IRCC)におけるURAの活動は、当初の目的において十分な成果を上げ、海外研究機関との連携を促進する優れた成果を上げており、国際展開を図るうえで、大きな役割を果たしていることは高く評価される。

全国の33の研究機関からなる研究大学コンソーシアム(RUC)の幹事として、毎年1回シンポジウムをWPIと合同で開催し、国際化、融合研究など、研究を進めるうえでの情報、ノウハウを発信していることは、高く評価される。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想1【国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 —世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化—】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

フォローアップ結果等コメントについて、引き続き、以下の新たな取組を通じるなどし、世界最高水準の自然科学研究の推進支援を充実させた。

<国際連携研究センター(IRCC)の整備と発展>

フォローアップ結果における『国際連携研究センター(IRCC)におけるURAの活動は、当初の目的において十分な成果を上げ、海外研究機関との連携を促進する優れた成果を上げており、国際展開を図るうえで、大きな役割を果たしていることは高く評価される』について、『国際的先端研究の推進支援』をより一層すすめる取組を行っている。

本機構が実施してきた戦略的国際研究加速事業を飛躍的に発展させた形で、異分野連携・新分野創成を国際的にも推進するため、2018年度、これまでに類のない国際連携研究センター(IRCC)を、本機構、プリンストン大学、及びマックスプランク協会傘下の3研究所(太陽システム研究所:MPS、プラズマ物理研究所:IPP、天体物理研究所:MPA)とプリンストン大学が共同で設立したMPPC(Max-Planck Princeton Center for Plasma Physics)に跨る組織として設立した。IRCCには、天文学とプラズマ物理学を融合するアストロフュージョン物理研究部門(IRCC-AFP)と生命科学研究分野で次世代の定量・イメージング生物学を生み出す学際的な定量・イメージング生物学研究部門(IRCC-QIB)の2部門を設置し、IRCC-AFPはMPPCと、IRCC-QIBはプリンストン大学の定量生物学、数理科学分野と連携して研究を行っている。

これまでの事業では、海外の機関に、研究者の希望する、あるいは相手先の求める研究を行うために研究者を派遣していた。IRCCでは、最先端研究を推進している上記の海外2大学・センターと戦略研究目標を組織として共同で設定、若手の特任研究員を雇用して上記の海外機関と日本のIRCCで研究を実施、海外と日本の両機関がそれぞれの特長を活かして組織的に指導することによって研究を達成し、最先端研究の推進、異分野連携・新分野創成、若手の育成を目標としている。特任研究員は、海外機関として主に研究を行う所と、国際共同公募・選考により採用している。特任研究員は、海外では、プリンストン大学とボンに設置したIRCCのブランチに所属し、プリンストン滞在型特任研究員あるいはマックスプランク滞在型特任研究員と呼ばれる。

プリンストンあるいはマックスプランク滞在型特任研究員の研究活動は、研究費は海外機関が負担

し、協定により海外機関の Postdoctoral Research Fellow と同じ扱いが保証されるにいたった。身分としては、マックスプランク協会では、NINS Postdoctoral Research Fellow、プリンストン大学では同大学が雇用する Postdoctoral Research Fellow と同じものとなっている。特に、プリンストン大学の場
合、給料は本機構から支払われるが、社会保障等についてはプリンストン大学が費用の負担をして、正
規職員に近い Postdoctoral Research Fellow の保証がされるにいたった。

これらの交渉については、機構本部の URA (GRA) と機構内関係機関の URA (DRA)、ならびに、プリン
ストン大学ならびにドイツ・ボンに駐在している海外駐在型 URA が協働し、海外機関の所長・理事・副学長
クラスとの交渉、協定締結のための連絡調整、協定文の作成等を、連携して推進している。

② 現状の分析と取組への反映状況

世界最高水準の国際共同研究等の推進に関する取り組みの現状の分析と今後の展望については、以下の
通りである。

<国際共同研究ならびに国際的最先端研究の推進に関しての分析>

2020 年度現在、大型国際プロジェクト（すばる望遠鏡、アルマ望遠鏡、大型ヘリカル装置）を含む**国際
共同研究数は 659 件（指標①）**となっており、**目標の年間 600 件を大きく上回っている**。また、**国際共著
論文率 58.16%（指標(3)）**はすでに**目標の 50%を超え、極めて高い水準にある**。

本機構は、上記①に記載した<国際連携研究センター（IRCC）の設立>等による国際的先端研究の推進
支援を、海外機関との協定締結などを通じた組織的な取組として、今後も積極的に進め、中間的なアウト
カムから事業終了後のアウトカムにつなげていく方針である。また、NOUS の整備などを含め、研究 IR を
用いた国際共同研究・国際連携の充実に向けた体制を整備しており、機構内各機関の研究教育職員や URA
が協働して、取組んでいくこととしている。

研究の質の指標である **Nature Index 論文数（指標(2)）**は、**事業終了時の目標 200 本以上（最終アウトカ
ム）**に対して **228.7 本（2019 年）**となっており、**目標を超えた**。引き続き、国内外の共同利用・共同研究
をさらに推進するとともに、異分野融合・新分野創成を刺激する取組を行う。具体的には、機構直轄セン
ターである生命創成探究センターならびに新分野創成センターによる、分野や機関の枠をこえた研究をよ
り一層推進する。さらに、大学共同利用機関法人 4 機構の連携による研究交流の場として I-URIC コロキ
ウムの開催および機構間連携研究プロジェクトの推進、機構内各機関の研究者による分野間連携を目指し
たサイトビジットの実施、機構内若手研究者による分野間連携研究プロジェクトへの支援、大学等も交え
た分野融合型共同研究の実施等、新分野開拓につながる取組を引き続き実施する。これらの異分野融合研
究の進捗の把握については、中間アウトカムで、「異分野融合共同研究数」を指標として設定しており、
目標 100 件（2020）に対して **122 件（2019）**と、**目標を超え、順調な伸びを示している（指標②）**。

<研究者支援の現況の分析>

機構の若手研究者や女性研究者、外国人研究者をはじめとする多様な研究者が共同利用・共同研究を通
じて世界最先端の研究を遂行できる環境を充実させ、それぞれのコミュニティーにおける質の高い研究が
実施できるよう、引き続き、研究環境の改善に努めている。そして研究環境の改善により、若手研究者や
女性研究者、外国人研究者が機構に所属し、活躍してもらえるようにする必要がある。機構のこれら研究
者に係る 2019 年度雇用実績は以下のとおりである。

若手研究者割合（指標(5)）は、**38.8%（2019 年度）**と **2022 年度までの目標値（35%を維持）**を維持
しており、引き続き、若手研究者の研究支援や海外派遣など、研究環境支援に取り組んでいくこととして
いる。

女性研究者割合（指標(6)）は、上昇してきているものの、**12.7%（2019 年度）**であり、最も達成が難し
い目標（2022 年度に 15%）であると考えている。女性研究者が研究し易い環境を整え優秀な女性研究者

を外国から雇用する、女性研究者の雇用枠を広げるなどの施策を検討した。

外国人研究者割合（指標(7)）は、10.7%（2019年度）となっている。増減はあるものの順調に上昇しており、2022年度の目標値である10%を超えた。具体的には、①でも述べた国際連携研究センターの新研究部門の設立を通じて海外機関との研究者の共同雇用や人材交流の活性化を促進することとしている。また、外国人研究者の研究環境をさらに改善し、雇用を増やしていく努力を常に続けていく必要がある。

<国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化>

機構が国際共同研究等を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進するとともに、大学の研究力強化に寄与していくためには、大学等への貢献の拡充・可視化を進めるとともに、広く国内外に認知され、国民・地域・社会・産業界等からも理解を得て活動していく必要がある（指標(9)）。これに対しては、各セクターに向けたシンポジウム・プレス懇談会等の開催、国際情報発信（EurekaAlert!の活用）において104件のプレスリリース（指標(7)）・206,118件のPageView（指標(8)）、ならびに、国内外の各種メディアに取り上げられた件数（オンラインメディアも含む）873件/月（平均）（指標(9)）など、順調な認知度の拡大を示している。

また、一般向け、大学執行部向け、共同利用・共同研究者向け、国際向けといった対象ごとに異なるパンフレットを作成し配布した。

将来構想2【世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

フォローアップ結果等コメントについて、引き続き、大学等の研究力強化の貢献を充実させた。

<研究大学コンソーシアムによる多くの研究機関との研究力強化に向けた連携>

フォローアップ結果における『全国の33の研究機関からなる研究大学コンソーシアム(RUC)の幹事として、毎年1回シンポジウムをWPIと合同で開催し、国際化、融合研究など、研究を進めるうえでの情報、ノウハウを発信していることは、高く評価される』について、大学との連携を強化する取り組みをすすめている。

自然科学研究機構は、33の大学等機関で構成される『研究大学コンソーシアム』の幹事機関を務めており、幹事機関にアドバイスを行う運営委員会（10機関で構成）の意見を踏まえながら、最終的には全体会議（全機関で構成）において意思決定の上、運営を行っている。この取り組みを通じて、大学共同利用機関として、大学の研究力の向上に貢献している。

本コンソーシアムにおいて、会議体での好事例等の共有のほか、シンポジウム（年1回開催）やホームページを活用した情報発信等により、先導的な実践を広く普及させるとともに、URAの役割・意義等について広く周知を図った。また、研究力強化の方策・体制の整備等に関する研究大学群として共通する課題についても、俯瞰的に討議する場として活動を行うべく企画・運営を支援した。具体的には、2017年度以来取り上げている3つの課題（(1)高度専門人材・研究環境支援人材の活用に関する討議、(2)研究力分析の課題に関する討議、(3)国際情報発信に関する討議）について議論等を行うため、それぞれにより専門性の高いタスクフォースを設置し、それぞれのテーマについて適任の専門家による検討等を継続して行った。URAの在り方について、提言等を行うなど、研究大学の研究力強化に資するため、活発な政策提言も行っている。2018年度に取りまとめた「高度専門人材・研究環境支援人材の活用に関する議論のまとめ」については、2019年度には、文部科学省におけるURA質保証制度に関する議論につながり、高度人材の活用について機構内だけで完結することなく、全国的な取組みに貢献した。

さらに、2019年度より、RUCとしてEBPM(Evidence Based Policy Making)の普及展開を図るため、研究担当理事を対象としたエグゼクティブセミナーの開催、および、URAのみならず関連業務に関わる事務職員等のスキル向上をめざした人材育成ワークショップの開催を行っている。

② 現状の分析と取組への反映状況

世界最先端の共同利用・共同研究環境を拡充し、大学等の研究力強化に寄与する取り組みを充実させている。

<共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上>

機構における共同利用・共同研究の件数（指標④）は、年間 3392 件にまで上昇しており、目標の年間 3000 件をクリアしている。これは、極めて高い水準となっており、継続的に当該水準を維持していく必要がある。また、共同利用・共同研究を通じて大学に貢献した論文の数は、1389 本（指標⑤）と目標の 1300 件を超え、また、大学に貢献した論文の Top10%論文割合（指標(1)）は、12.52%超と日本の平均を上回っており、本機構との共同利用・共同研究が、大学の研究力強化に貢献していることが数値でも実証されている。

今後、より一層、大学への貢献を通じた質の高い研究を遂行していくためには、国際共同研究や異分野融合・新分野創成研究の実施などを充実させていく必要がある。このため、本機構は①に記載した<国際共同研究件数>（指標①）や<異分野融合共同研究数>（指標②）、<大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業（NICA 事業）の設立>（指標⑥）を、引き続き、維持・強化していく方針である。

<共同利用・共同研究による大学への貢献の可視化>

機構の共同利用・共同研究等の大学への貢献を可視化し、EBPM の実施につなげていくためには、機構において研究者・研究成果データベースの整備、共同利用・共同研究のデータベースの整備を進めていくことが必要であり、この取組の進捗を中間アウトカムにおける指標（指標⑩）として設定している。

より広い分野における共同利用・共同研究を促進するため、機構における共同利用・共同研究の成果やその仕組み、具体例を紹介するパンフレットの作成を行うなど、引き続き、広く周知を行った。

<研究大学コンソーシアムの運営>

上記①に記したとおり、研究大学コンソーシアムの幹事機関として、URA の認知拡大や内在化、研究力分析、国際情報発信など、研究大学における共通課題についてコンソーシアムの運用を通じて議論を進めている。また、EBPM の普及展開についても、研究大学コンソーシアムでの活動を通じて図っていく。こうした活動により、日本の研究大学群全体に対する大局的な立場からの実効性ある施策提案に結び付くこととなる（指標⑫）。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

以下の3方向の取り組みにより、機構内にて、ロジックツリーならびにロードマップの横展開を図っている。

(1) 研究力強化戦略会議における研究力強化方針の議論への活用（トップダウン的取組）

自然科学研究機構では、URA を活用した研究力強化を組織的に展開するため、機構長を本部長とする研究力強化推進本部ならびに各機関の担当部署の長（副所長クラス）が不定期に集まり議論する研究力強化戦略会議を設置しているが、その場において、ロジックツリーならびにロードマップの内容について議論し、必要に応じた組織の取組のアップデート、方針の決定などを行っている。

(2) URA 連絡会議などでの確認と、URA の業務の確認・見直し等への活用（ボトムアップ的取組）

機構における URA は 24 人および URA 類似職 19 人（2020 年 7 月 1 日現在）となっており、その活動は多岐にわたる。ロジックツリーに掲げられている URA のアクティビティーは、50 項目以上に及ぶ。これらについて、その都度、現状に即した改訂、URA の配置などをダイナミックに行うため、機構本部ならびに機関の全 URA を対象とした URA 連絡会議でのロジックツリー・ロードマップの共有、ならびに、URA 個人からのヒアリングも含め、URA の活動把握に、本ロジックツリーを活用している。

(3) 機構の全職員への周知（ファカルティーディベロップメント的取組）

機構における研究力強化の目的や、ロジックツリーを、全職員向けの機構内広報誌（NINS Bulletin、3 か月に一回、紙媒体および PDF を発行）に掲載、配布し、周知を図っている。各職員の研究活動等と機構の目的がどのように関連するかについて、あらためて認識するよう促した。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

以下の点について、ロジックモデルをもとに引き続き実施している。2020 年度における特筆すべき事項は、以下の通りである。

<民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実>

自然科学研究機構の社会貢献の推進、ならびに、外部資金獲得などの資金源の多様化という意味でも、産学連携研究の推進は必須である。まず、2018 年 4 月 1 日より産学連携室を設置し、産学連携コーディネーターを本部において 2 名雇用するなど、機構として産学連携推進の制度設計、新たな規程の整備・既存規程の改正、機構全体の統一的な産学連携窓口の整備などの組織的整備を行った。これにより、民間企業等との多様な連携を可能とした。特に、産学共同研究の推進においては、既存の間接経費とは別に、組織的・戦略的な産学連携活動の基盤を支える「産学連携推進経費」を新たに導入し、直接経費の 30%と定義し民間企業等に求める制度の運用を開始した。

民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実を最終アウトカムとして、2022 年度に、民間資金も含めた外部資金（寄付金、受託研究費など）獲得額 40 億円超を目標とした指標（指標(4)）を設定しており、直近の実績は 35.0 億円（2019 年度）となっている。

<共同利用・共同研究の推進支援と研究 IR の機能の組織的充実>

機構全体の IR 機能を強化するため、研究力強化推進本部共同利用・共同研究室に、各機関と機構本部に所属する研究教育職員や URA から構成される IR 班を設置し、各機関の IR 担当者の連携による機構全体の IR の検討を行う体制を整えた。IR 班では、大学の機能の強化への貢献度を把握するため、一般的な論文データベースでは機構の関与が見えづらい機構の研究者が共著として入っていない共同利用・共同研究の成果の論文も含めて成果論文を収集し、各共同利用・共同研究のカテゴリ毎に分析が可能なカスタムデータベースを構築した。その結果共同利用・共同研究が大学の研究力強化に貢献していることを具体的に示すことが出来た。

4 年にわたるシステム開発により NOUS は機構の主な公募型共同利用・共同研究を扱うことが出来るようになり、共同利用・共同研究の実績をデータベースとして構築できる基盤が出来上がった。これを IR に活用するには成果論文と共同利用・共同研究の実績を紐付ける必要がある。このため NOUS に ORCID との連携機能を実装し、成果論文を自動的に収集すると共に共同利用・共同研究実績との紐付けを行うべくシステムの構築を進めている。これらの進捗状況を把握するため、中間アウトカムとして、2020 年度には、

すべての機関において NOUS の活用を開始することを目標としている（指標③）。

＜異分野融合・新分野創成の促進＞

異分野融合・新分野創成の促進のため、機構直轄センターとして、新分野創成センター、アストロバイオロジーセンター、生命創成探究センター、国際連携研究センターの4センターがあるが、特に、アストロバイオロジーやプラズマバイオロジーの異分野融合研究について、分野の枠をこえ多様な研究者を交えて推進するため、オープンラボの施設整備を2020年度より実施した。

＜自然科学大学間連携推進機構（NICA）の運営＞

大学共同利用機関が実施しているネットワーク型共同研究に参画している研究者が所属する大学の執行部（研究担当理事）に声がけし立ち上げた自然科学大学間連携推進機構（NINS Interuniversity Cooperative Association : NICA）においてネットワーク型共同研究の実績と意義を紹介し、各大学における認知に努めた。更に大学の研究力強化に向けた共通の課題について検討を行い、「装置共有」、「技術共有・承継・獲得」「若手研究者の流動性支援」の3つの課題を整理し、「装置共有」、「技術共有・承継・獲得」の課題においては、更なる大学間の連携を検討すべくそれぞれの部会を立ち上げ検討を行い、検討のまとめを行った。「若手研究者の流動性支援」の課題については、新たに「NICA フェロー制度」を立ち上げ、組織及び分野の枠を超えて若手研究者や分野のPIとなるべき研究者の育成を目的とし、研究者の流動を支援する事業を実施している。

とくに、NICAの一環として分子科学研究所においては「大学連携研究設備ネットワーク」を推進してきた。これは、当機構と国立大学を中心に全国の77機関が連携する事業で、参画大学が所有する研究設備の相互利用と共同利用を推進するとともに、技術者の育成や技術力の向上など横断的な取り組みを実施している。大学連携研究設備ネットワークは、現在、国立大学を中心に77機関が参画し、研究設備の外部共用・部局間利用を推進している。設備登録台数は約2350台、年間総利用件数は15万件、外部利用は2500件を数え、大学間の相互利用展開に貢献してきた。

こうした取り組みについて、機関に配置されているURAがコーディネーションなどを行っている。

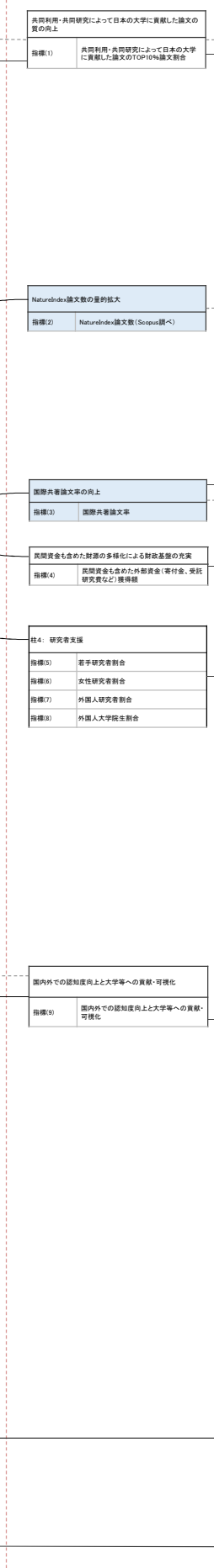
【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	47.20%	51.3%	53.7%	53.9%	53.9%	57.1%
産学共著論文率	5.60%	4.2%	5.3%	2.5%	2.9%	7.3%
Top10%論文率	13.00%	11.4%	11.4%	12.1%	11.5%	11.2%

将来構想	事業終了までのアウトカム (2021年度-2022年度)	中間的なアウトカム (2019年度-2020年度)	アウトプット (2020年度の取組)	アウトプット (2019年度の取組)	アウトプット (2018年度の取組)
------	---------------------------------	------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進
 - 世界最先端機器を開発準備し世界の先端研究機関との共同研究強化 -

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与



柱1 国際的先進研究の推進支援	国際共同研究の推進のための海外大学・研究機関等との交渉、協定の作成・締結手続き等 大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉 国際カンファレンス等実施準備・開催・運営 国際共同研究の企画立案、管理運用、評価 国際連携研究センター(IRCC)により国際共同研究の推進 プリンストン大学・マックスプランク研究所等に特任研究員の共同雇用 海外駐在型URAの配置と海外連携機関との国際交渉 各種海外ファンディングエージェンシー等との国際交渉、情報共有、連携等	国際共同研究の推進のための協定の作成・締結手続き等 大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉 国際カンファレンス等実施準備・開催・運営 国際共同研究の企画立案、管理運用、評価 国際連携研究センター(IRCC)の設立(ポストフュージョンプラズマ物理研究部門(AFP)の設置を含む) プリンストン大学との国際共同審査委員会を採用した同大学滞在型特任研究員の継続雇用 海外駐在型URAの配置と海外連携機関との国際交渉	国際共同研究の推進のための海外大学・研究機関等との交渉、協定の作成・締結手続き等 大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉 国際カンファレンス等実施準備・開催・運営 国際共同研究の企画立案、管理運用、評価 国際連携研究センター(IRCC)の新研究部門立ち上げとIRCCによる国際共同研究の推進 プリンストン大学との国際交渉、人事交流促進、研究員雇用契約等業務の拡大 海外駐在型URAの配置と海外連携機関との国際交渉 各種海外ファンディングエージェンシー等との国際交渉、情報共有、連携等
柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援	共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等 共同利用・共同研究の管理運用、技術提供 機関・分野の枠を超えた共同利用・共同研究の推進 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進 プラズマバイオコンソーシアムの運営 生命創成探究センターの運営 4機構連携による異分野融合の推進(「1-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR業務 共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定 共同利用・共同研究に係る研究金・トレーニングコース等実施準備・開催・運営 新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集 ライフサイエンス系実験研究に関する管理運営・設備整備等業務 異分野融合のための機構内サイトビジットの実施	共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等 共同利用・共同研究の管理運用、技術提供 機関・分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備 新分野創成センターの創設・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営(自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学) 生命創成探究センターの創設・運営 4機構連携による異分野融合の推進(「1-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR業務 共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定 共同利用・共同研究に係る研究金・トレーニングコース等実施準備・開催・運営 新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集 ライフサイエンス系実験研究に関する管理運営業務 異分野融合のための機構内サイトビジットの実施	共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等 共同利用・共同研究の管理運用、技術提供 機関・分野の枠を超えた共同利用・共同研究の推進 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進 プラズマバイオコンソーシアムの運営 生命創成探究センターの運営 4機構連携による異分野融合の推進(「1-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR業務 共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定 共同利用・共同研究に係る研究金・トレーニングコース等実施準備・開催・運営 新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集 ライフサイエンス系実験研究に関する管理運営業務 異分野融合のための機構内サイトビジットの実施
柱3: 国内外への情報発信・広報力強化	国民を対象とした情報発信: 自然科学研究機構シンポジウム(年2回開催)などシンポジウム、一般公開等の開催・運用 国際情報発信: 英語プレスリリース・国際情報発信の実施 国内プレスリリース・広報情報発信の実施 メディアを対象とした情報発信: 機構プレス懇話会・メディア向け記者会見等の開催 産業界を対象とした情報発信: 産業界との対話・組織的連携のための情報発信 日英・ハンプレット・ポスター等作成・配布 日英 ホームページ・SNSなどの整備と情報発信 ビデオ・デジタルコンテンツの作成	国民を対象とした情報発信: 自然科学研究機構シンポジウム(年2回開催)などシンポジウム、一般公開等の開催・運用 国際情報発信: 英語プレスリリース・国際情報発信の実施 国内プレスリリース・広報情報発信の実施 メディアを対象とした情報発信: 機構プレス懇話会・メディア向け記者会見等の開催 産業界を対象とした情報発信: 産業界との対話・組織的連携のための情報発信 日英・ハンプレット・ポスター等作成・配布 日英 ホームページ・SNSなどの整備と情報発信 ビデオ・デジタルコンテンツの作成	国民を対象とした情報発信: 自然科学研究機構シンポジウム(年2回開催)などシンポジウム、一般公開等の開催・運用 国際情報発信: 英語プレスリリース・国際情報発信の実施 国内プレスリリース・広報情報発信の実施 メディアを対象とした情報発信: 機構プレス懇話会・メディア向け記者会見等の開催 産業界を対象とした情報発信: 産業界との対話・組織的連携のための情報発信 日英・ハンプレット・ポスター等作成・配布 日英 ホームページ・SNSなどの整備と情報発信 ビデオ・デジタルコンテンツの作成
柱4: 研究者支援	若手研究者等に係る科研費等外部資金の獲得指導・情報提供等 若手研究者に係る海外派遣・受入・インターンシップ等の運用 若手研究者を対象とした顕彰事業の実施 若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施 「男女共同参画アクションプラン」にかかわる業務・運用 外国人研究者・外国人大学院生の受入のための調整および受入業務(ワンストップ対応含む)	若手研究者等に係る科研費等外部資金の獲得指導 若手研究者に係る海外派遣・受入・インターンシップ等の運用 若手研究者を対象とした顕彰事業の実施 若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施 「男女共同参画アクションプラン」にかかわる業務・運用 外国人研究者・外国人大学院生の受入のための調整および受入業務(ワンストップ対応含む)	若手研究者等に係る科研費等外部資金の獲得指導 若手研究者に係る海外派遣・受入・インターンシップ等の運用 若手研究者を対象とした顕彰事業の実施 若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施 「男女共同参画アクションプラン」にかかわる業務・運用 外国人研究者・外国人大学院生の受入のための調整および受入業務(ワンストップ対応含む)
IR機能の充実	自然科学共同利用・共同研究統計システム・NOUSの戦略立案への活用 研究者・研究成果データベースの運用 研究IR機能の充実による共同利用・共同研究の可視化、手法の開発 研究成果の評価等に係る企画立案、情報提供・取りまとめ 新規国際連携先に関する調査および情報提供 研究IRを活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓 IR画による分析・戦略立案 研究IRを活用した機構の「強み」の把握	自然科学共同利用・共同研究統計システム・NOUSの機能拡張 研究者・研究成果データベースの構築に係る検討(ORCIDの導入など) 研究IR機能の充実による共同利用・共同研究の可視化、手法の開発 研究成果の評価等に係る情報提供・取りまとめ 新規国際連携先に関する調査および情報提供 研究IRを活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓 研究IRを活用した機構の「強み」の把握	自然科学共同利用・共同研究統計システム・NOUSの機能拡張 研究者・研究成果データベースの構築に係る検討(ORCIDの導入など) 研究IR機能の充実による共同利用・共同研究の可視化、手法の開発 研究成果の評価等に係る情報提供・取りまとめ 新規国際連携先に関する調査および情報提供 研究IRを活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓 研究IRを活用した機構の「強み」の把握
研究大学コンソーシアム	研究大学コンソーシアムにおける各課題に関するタスクフォース等の実施、意見・提言等とりまとめ EBPMの普及展開にむけた情報収集と意見交換等の実施 研究力強化体制の整備 研究力強化の体制の見直し・強化に係る調整 URAのスキル向上を目的とした情報交換、研修等に係る検討・調整、実施	研究大学コンソーシアムにおける各課題に関するタスクフォース等の実施、意見・提言等とりまとめ EBPMの普及展開にむけた情報収集と意見交換等の実施 研究力強化体制の整備 研究力強化の体制の見直し・強化に係る調整 URAのスキル向上を目的とした情報交換、研修等に係る検討・調整、実施	研究大学コンソーシアムにおける各課題に関するタスクフォース等の実施、意見・提言等とりまとめ EBPMの普及展開にむけた情報収集と意見交換等の実施 研究力強化体制の整備 研究力強化の体制の見直し・強化に係る調整 URAのスキル向上を目的とした情報交換、研修等に係る検討・調整、実施
研究力強化の体制整備	共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進 行政等への専門知識等の情報提供、協力等 機構・機関の戦略立案、管理運営等 産業界との組織的対話の推進・産学連携体制構築の検討 産学連携の実施による財源の多様化	共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進 行政等への専門知識等の情報提供、協力等 機構・機関の戦略立案、管理運営等 産学連携体制構築の検討 産学連携体制構築の検討	共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進 行政等への専門知識等の情報提供、協力等 機構・機関の戦略立案、管理運営等 産学連携体制構築の検討 産学連携体制構築の検討

自然科学研究機構「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来 構想	事業終了ま でのアウト カム	中間的な アウトカム					
国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―	共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上	アウトプット					
		国際共同研究の推進のための協定の作成・締結手続き等	国際共同研究の推進のための海外大学・研究機関等との交渉、協定の作成・締結手続き等				
		大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉					
		国際カンファレンス等実施準備・開催・運営					
		国際共同研究の管理運用、評価	国際共同研究の企画立案、管理運用、評価				
		国際連携研究センター（IRCC）の設立（アストロフュージョンプラズマ物理研究部門（AFP）の設置を含む）	国際連携研究センター（IRCC）の新研究部門立ち上げとIRCCによる国際共同研究の推進	国際連携研究センター（IRCC）により国際共同研究の推進			
		プリンストン大学との国際共同審査委員会で採用した同大学滞在型特任研究員の継続雇用	プリンストン大学との国際交渉、人事交流促進、研究員雇用契約等業務	プリンストン大学・マックスプランク研究所滞在型特任研究員の共同雇用の拡大			
		海外駐在型 URA の配置と海外連携機関との国際交渉					
		各種海外ファンディングエイジェンシー等との国際交渉、情報共有、連携等					
		研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓					
指標① 国際共同研究（大型国際プロジェクト含む）件数			年間 600 件をクリアし、維持する。				

<p>国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 …世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化…</p>	<p>共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上</p>	<p>柱1&2 異分野融合・新分野創成の推進による新分野開拓</p>	<p>新分野創成センターの改組・運営（プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野）</p>	<p>新分野創成センターの企画立案・運営（プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野）</p>	<p>新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進</p>		
			<p>プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営（自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学）</p>	<p>プラズマバイオコンソーシアムの運営</p>			
			<p>生命創成探究センターの創設・運営</p>	<p>生命創成探究センターの運営</p>			
			<p>4機構連携による異分野融合の推進（「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施）</p>				
			<p>異分野融合のための機構内サイトビジットの実施</p>				
			<p>（再掲）国際連携研究センター（IRCC）の設立（アストロフュージョンプラズマ物理研究部門（AFP）の設置を含む）</p>	<p>（再掲）国際連携研究センター（IRCC）の新研究部門立ち上げとIRCCによる国際共同研究の推進</p>	<p>（再掲）国際連携研究センター（IRCC）により国際共同研究の推進</p>		
			<p>若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施</p>				

国際共同研究を通して世界最高水準の自然科学研究を推進 ー世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化ー	共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上	指標② 異分野融合 共同研究数	異分野融合 (若手研究者による分野間連携研究プロジェクト、分野融合型共同研究事業、I-URIC 機関間連携・異分野連携研究プロジェクト、新分野創成センター(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)、アストロバイオロジーセンター(ABC)、生命創成探究センター(ExCells)) の共同研究数 100件を超える			
		共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等				
		共同利用・共同研究の管理運用、技術提供				
		機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用	機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備	機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究の推進		
		(再掲) 新分野創成センターの改組・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)	(再掲) 新分野創成センターの企画立案・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)	(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進		
(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営(自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学)	(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営					

<p style="text-align: center;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―</p>	<p style="text-align: center;">共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上</p>	<p style="text-align: center;">柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援</p>	<p>(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営</p>	<p>(再掲) 生命創成探究センターの運営</p>				
			<p>(再掲) 4 機構連携による異分野融合の推進 (「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)</p>					
			<p>共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務</p>					
			<p>共同利用・共同研究の推進に係る計画策定</p>	<p>共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定</p>				
			<p>共同利用・共同研究に係る研究会・トレーニングコース等実施準備・開催・運営</p>					
			<p>新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集</p>					
			<p>ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用業務</p>	<p>ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用・設備整備業務</p>				
			<p>研究力強化推進本部内への共同利用・共同研究室の設置</p>	<p>研究力強化推進本部・戦略室の体制強化、管理運営</p>	<p>共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進</p>			
		<p>指標③ 機関や分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築と運用</p>			<p>機構に所属する全機関での NOUS の運用開始</p>			
		<p>指標④ 共同利用・共同研究件数</p>			<p>年間 3,000 件をクリアし、維持する</p>			
<p>指標⑤ 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文数</p>			<p>1,300 を超え、維持する</p>					
<p>NICA の取組を通じた機構の機能強化および大学の機能強化への貢献</p>	<p>自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営 (大学からの意見収集)</p>	<p>自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営</p>						
<p>指標⑥ 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の設立</p>		<p>大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の運用開始</p>						

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―</p>	<p>指標(1) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文のTOP10%論文割合</p>					13%以上		
	<p>NatureIndex 論文数の量的拡大</p>	<p>(再掲) 柱1&2 異分野融合・新分野創成の推進による新分野開拓</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの改組・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの企画立案・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進</p>			
			<p>(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営(自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学)</p>	<p>(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営</p>				
			<p>(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営</p>	<p>(再掲) 生命創成探究センターの運営</p>				
			<p>(再掲) 4機構連携による異分野融合の推進(「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)</p>					
			<p>(再掲) 異分野融合のための機構内サイトビジットの実施</p>					
			<p>(再掲) 国際連携研究センター(IRCC)の設立(アストロフュージョンプラズマ物理研究部門(AFP)の設置を含む)</p>	<p>(再掲) 国際連携研究センター(IRCC)の新研究部門立ち上げとIRCCによる国際共同研究の推進</p>	<p>(再掲) 国際連携研究センター(IRCC)により国際共同研究の推進</p>			
			<p>(再掲) 若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施</p>					
	<p>(再掲) 指標② 異分野融合共同研究数</p>			<p>異分野融合(若手研究者による分野間連携研究プロジェクト、分野</p>				

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化― </p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> NatureIndex 論文数の量的拡大 </p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> (再掲) 柱2 国内 の共同利用・共同研究 の推進支援 </p>	融合型共同 研究事業、 I-URIC 機関 間連携・異 分野連携研 究プロジェ クト、新分 野創成セン ター（プラ ズマバイオ 研究分野、 先端光科学 研究分野）、 アストロバ イオロジー センター (ABC)、生 命創成探究 センター (ExCells)) の共同研 究数 100 件 を超える							
			(再掲) 共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等							
			(再掲) 共同利用・共同研究の管理運用、技術提供							
			(再掲) 機関・分 野の枠を 越えた共 同利用・ 共同研究 体制の構 築・運用	(再掲) 機関・分 野の枠を 越えた共 同利用・ 共同研究 体制の構 築・運 用、支援 体制整備	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究の推進					
			(再掲) 新分野創 成センタ ーの改 組・運営 (プラズ マバイオ 研究分 野、先端 光科学研 究分野)	(再掲) 新分野創 成センタ ーの企画 立案・運 営(プラ ズマバ イオ研 究分 野、先 端光 科学研 究分 野)	(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進					
(再掲) プラズマ バイオコ ンソーシ アムの設 立・運営 (自然 科学研 究機 構、名 古屋 大学、 九州 大 学)	(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営									

国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進
 ー世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化ー

NatureIndex 論文数の量的拡大	(再掲) 柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援	(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営	(再掲) 生命創成探究センターの運営				
		(再掲) 4 機構連携による異分野融合の推進 (「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)					
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務					
		(再掲) 共同利用・共同研究の推進に係る計画策定	(再掲) 共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定				
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る研究会・トレーニングコース等実施準備・開催・運営					
		(再掲) 新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集					
	(再掲) ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用業務	(再掲) ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用・設備整備業務					
	(再掲) 研究力強化推進本部内への共同利用・共同研究室の設置	(再掲) 研究力強化推進本部・戦略室の体制強化、管理運営	(再掲) 共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進				
	(再掲) 指標③ 機関や分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築と運用			機構に所属する全機関でのNOUSの運用開始			
	(再掲) 指標④ 共同利用・共同研究件数			年間3,000件をクリアし、維持する			
(再掲) 指標⑤ 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文数			1,300を超え、維持する				
指標(2) NatureIndex 論文数 (Scopus 調べ)					200 本以上		
国際共著論文率の向上	(再掲) 柱1 国際的先端研究の推進支援	(再掲) 国際共同研究の推進のための協定の作成・締結手続き等	(再掲) 国際共同研究の推進のための海外大学・研究機関等との交渉、協定の作成・締結手続き等				
(再掲) 大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉							

国際共同研究を通して世界最高水準の自然科学研究を推進
 ー世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化ー

国際共著論文率の向上	(再掲) 国際カンファレンス等実施準備・開催・運営						
	(再掲) 国際共同研究の管理運用、評価	(再掲) 国際共同研究の企画立案、管理運用、評価					
	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の設立 (アストロフュージョンプラズマ物理研究部門 (AFP) の設置を含む)	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の新研究部門立ち上げと IRCC による国際共同研究の推進	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) により国際共同研究の推進				
	(再掲) プリンストン大学との国際共同審査委員会で採用した同大学滞在型特任研究員の継続雇用	(再掲) プリンストン大学との国際交渉、人事交流促進、研究員雇用契約等業務	(再掲) プリンストン大学・マックスプランク研究所滞在型特任研究員の共同雇用の拡大				
	(再掲) 海外駐在型 URA の配置と海外連携機関との国際交渉	(再掲) 各種海外ファンディングエイジェンシー等との国際交渉、情報共有、連携等					
	(再掲) 研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓						
	(再掲) 指標① 国際共同研究 (大型国際プロジェクト含む) 件数			年間 600 件をクリアし、維持する。			
	柱3：国内外への情報発信・広報力強化	国民を対象とした情報発信：自然科学研究機構シンポジウム (年2回開催) などシンポジウム、一般公開等の開催・運用					
		国際情報発信：英語プレスリリース・国際情報発信の実施					
		国内プレスリリース・広報情報発信の実施					
メディアを対象とした情報発信：機構長プレス懇談会・メディアむけ記者会見等の開催							
産業界を対象とした情報発信：産業界との対話・組織的連携のための情報発信							
日英パンフレット・ポスター等作成・配布							
日英 ホームページ・SNS などの整備と情報発信							
ビデオ・デジタルコンテンツの作成							
地域・自治体を対象とした情報発信：地域・自治体等との調整・打ち合わせ							
小中高等学校への出前授業等の実施・打ち合わせ							
(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務							
指標⑦ EurekaAlert! を通じた国際プレスリリース件数			2015 年度比 20%増				
指標⑧			150,000				

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ー世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化ー</p>		EurekAlert! 上の総閲覧数 (PageView)			PageView 以上				
		指標⑨ 国内外の各種メディアに取り上げられた件数 (オンラインメディアも含む)			800 件/月を超え、これを維持する				
		指標(3) 国際共著論文率					50%を超える		
	民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実	産業界との組織的対話の推進のための産学連携体制構築	研究IR機能の充実による共同利用・共同研究の可視化、手法の開発						
			産学連携体制の構築にむけた制度設計・検討	産学連携体制の制度設計・管理運営	産学連携の実施による財源の多様化				
			(再掲) 産業界を対象とした情報発信：産業界との対話・組織的連携のための情報発信						
		指標⑩ 産業界との組織的対話の推進のための産学連携体制の整備		産業界との対話・組織的連携のための体制の設置・運用開始					
		指標(4) 民間資金も含めた外部資金 (寄付金、受託研究費など) 獲得額					40 億円を超える		
	柱4： 研究者支援		若手研究者等に係る科研費等外部資金の獲得指導	若手研究者等に係る科研費等外部資金の獲得指導、技術提供等					
				若手研究者に係る海外派遣・受入・インターンシップ等の運用					
				若手研究者を対象とした顕彰事業の実施					
				(再掲) 若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施 「男女共同参画アクションプラン」にかかわる業務・運用					
				外国人研究者・外国人大学院生の受入のための調整および受入業務 (ワンストップ対応含む)					
		指標(5) 若手研究者割合					35%		
		指標(6) 女性研究者割合					15%		
	指標(7) 外国人研究者割合					10%			
	指標(8) 外国人大学院生割合					30%を維持する			
国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化	(再掲) NICA の取組を通じた機構の機能強化および大学の機能強化への貢献	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営 (大学からの意見収集)	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営						

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化</p>	<p>(再掲) 指標⑥ 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の設立</p>		大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の運用開始					
		<p>(再掲) 柱3: 国内外への情報発信・広報力強化</p>	<p>(再掲) 国民を対象とした情報発信: 自然科学研究機構シンポジウム(年2回開催)などシンポジウム、一般公開等の開催・運用</p>						
			<p>(再掲) 国際情報発信: 英語プレスリリース・国際情報発信の実施</p>						
			<p>(再掲) 国内プレスリリース・広報情報発信の実施</p>						
			<p>(再掲) メディアを対象とした情報発信: 機構長プレス懇談会・メディアむけ記者会見等の開催</p>						
			<p>(再掲) 産業界を対象とした情報発信: 産業界との対話・組織的連携のための情報発信</p>						
			<p>(再掲) 日英パンフレット・ポスター等作成・配布</p>						
			<p>(再掲) 日英 ホームページ・SNS などの整備と情報発信</p>						
			<p>(再掲) ビデオ・デジタルコンテンツの作成</p>						
			<p>(再掲) 地域・自治体を対象とした情報発信: 地域・自治体等との調整・打ち合わせ</p>						
		<p>(再掲) 小中高等学校への出前授業等の実施・打ち合わせ</p>							
		<p>(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務</p>							
<p>(再掲) 指標⑦ EurekaAlert! を通じた国際プレスリリース件数</p>			2015年度比20%増						
<p>(再掲) 指標⑧ EurekaAlert! 上の総閲覧数 (PageView)</p>			150,000 PageView 以上						
<p>(再掲) 指標⑨ 国内外の各種メディアに取り上げられた件数 (オンラインメディアも含む)</p>			800件/月を超え、これを維持する						
<p>IR 機能の充実と戦略立案への活用</p>	<p>自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUSの機能拡張</p>		<p>自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUSの戦略立案への活用</p>						
	<p>研究者・研究成果データベースの構築に係る検討 (ORCIDの導入など)</p>	<p>研究者・研究成果データベースの構築</p>	<p>研究者・研究成果データベースの運用</p>						
	<p>研究成果の評価等に係る情報提供・取りまとめ</p>	<p>研究成果の評価等に係る企画立案、情報提供・取りまとめ</p>							
	<p>新規国際連携先に関する調査および情報提供</p>								
<p>(再掲) 研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓</p>									

国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進
 「世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化」

国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化	IR機能の充実と戦略立案への活用	研究力強化推進本部内への研究 IR 班の設置	研究力強化推進本部内への研究 IR 班の運用	IR 班による分析・戦略立案			
		研究 IR を活用した機構の「強み」の把握					
		(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究の推進			
	指標⑪ 研究者・研究成果、共同利用・共同研究のデータベースの整備による研究 IR への活用			研究者・研究成果、共同利用・共同研究のデータベースに基づく研究 IR を活用した戦略立案			
指標(9) 国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化						国内外での認知度向上と大学等への貢献とその可視化	
	研究力強化の体制整備	研究力強化の体制の見直し・強化に係る調整					
		URA のスキル向上を目的とした情報交換、研修等に係る検討・調整、実施					
		(再掲) 研究力強化推進本部内への共同利用・共同研究室の設置	(再掲) 研究力強化推進本部・戦略室の体制強化、管理運営	(再掲) 共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進			
				行政等への専門知識等の情報提供、協力等			
				機構・機関の戦略立案、管理運営等			
	指標⑬ URA 人材の活用による研究力強化体制の整備			URA 人材育成のための研修等実施およびキャリアパスの確立			

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与

<p>(再掲) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上</p>	<p>(再掲) 国際共同研究の推進のための協定の作成・締結手続き等</p>	<p>(再掲) 国際共同研究の推進のための海外大学・研究機関等との交渉、協定の作成・締結手続き等</p>					
		<p>(再掲) 大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉</p>					
		<p>(再掲) 国際カンファレンス等実施準備・開催・運営</p>					
		<p>(再掲) 国際共同研究の管理運用、評価</p>	<p>(再掲) 国際共同研究の企画立案、管理運用、評価</p>				
			<p>(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の設立 (アストロフュージョンプラズマ物理研究部門 (AFP) の設置を含む)</p>	<p>(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の新研究部門立ち上げと IRCC による国際共同研究の推進</p>	<p>(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) により国際共同研究の推進</p>		
		<p>(再掲) プリンストン大学との国際共同審査委員会で採用した同大学滞在型特任研究員の継続雇用</p>	<p>(再掲) プリンストン大学との国際交渉、人事交流促進、研究員雇用契約等業務</p>	<p>(再掲) プリンストン大学・マックスプランク研究所滞在型特任研究員の共同雇用の拡大</p>			
		<p>(再掲) 海外駐在型 URA の配置と海外連携機関との国際交渉</p>					
				<p>(再掲) 各種海外ファンディングエイジェンシー等との国際交渉、情報共有、連携等</p>			
		<p>(再掲) 研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓</p>					
		<p>(再掲) 指標① 国際共同研究 (大型国際プロジェクト含む) 件数</p>			<p>年間 600 件をクリアし、維持する。</p>		
<p>(再掲) 柱 1 & 2 異分野融合・新分野創成の推進による新分野開拓</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの改組・運営 (プラズマバイオ研究分野、先端</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの企画立案・運営 (プラズマバイオ研究分野、先端</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進</p>				

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与	(再掲) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上	(再掲) 柱1 & 2 異分野融合・新分野創成の推進による新分野開拓	光科学研究分野)	光科学研究分野)						
			(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営 (自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学)	(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営						
			(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営	(再掲) 生命創成探究センターの運営						
			(再掲) 4機構連携による異分野融合の推進 (「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)							
			(再掲) 異分野融合のための機構内サイトビジットの実施							
			(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の設立 (アストロフュージョンプラズマ物理研究部門 (AFP) の設置を含む)	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の新研究部門立ち上げと IRCC による国際共同研究の推進	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) により国際共同研究の推進					
			(再掲) 若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施							
			(再掲) 指標② 異分野融合共同研究数			異分野融合 (若手研究者による分野間連携研究プロジェクト、分野融合型共同研究事業、I-URIC 機関間連携・異分野連携研究プロジェクト、新分野創成センター (プラズマバイオ研究分				

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与	(再掲) 共同利用・共同研究によって日本に貢献した論文の質の向上	(再掲) 柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援			野、先端光科学研究分野)、アストロバイオロジーセンター(ABC)、生命創成探究センター(ExCells)の共同研究数100件を超える					
			(再掲) 共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等							
			(再掲) 共同利用・共同研究の管理運用、技術提供							
			(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用					
			(再掲) 新分野創成センターの改組・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)	(再掲) 新分野創成センターの企画立案・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)	(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進					
			(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営(自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学)	(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営						
			(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営	(再掲) 生命創成探究センターの運営						
			(再掲) 4機構連携による異分野融合の推進(「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクト)							

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与

<p>(再掲) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上</p>	<p>(再掲) 柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援</p>	トの実施)					
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務					
		(再掲) 共同利用・共同研究の推進に係る計画策定	(再掲) 共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定				
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る研究会・トレーニングコース等実施準備・開催・運営					
		(再掲) 新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集					
	(再掲) ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用業務	(再掲) ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用、設備整備業務					
	(再掲) 研究力強化推進本部内への共同利用・共同研究室の設置	(再掲) 研究力強化推進本部・戦略室の体制強化、管理運営	(再掲) 共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進				
	(再掲) 指標③ 機関や分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築と運用			機構に所属する全機関での NOUS の運用開始			
	(再掲) 指標④ 共同利用・共同研究件数			年間 3,000 件をクリアし、維持する			
	(再掲) 指標⑤ 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文数			1,300 を超え、維持する			
(再掲) NICA の取組を通じた機構の機能強化および大学の機能強化への貢献	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (N I C A) の運営 (大学からの意見収集)	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (N I C A) の運営					
(再掲) 指標⑥ 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の設立		大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の運用開始					
(再掲) 指標 (1) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の TOP10%論文割合					13%以上		

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与

<p>(再掲) 国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化</p>	<p>(再掲) NICA の取組を通じた機構の機能強化および大学の機能強化への貢献</p>	<p>(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営 (大学からの意見収集)</p>	<p>(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営</p>			
	<p>(再掲) 指標⑥ 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の設立</p>		<p>(再掲) 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の運用開始</p>			
	<p>(再掲) 柱3: 国内外への情報発信・広報力強化</p>	<p>(再掲) 国民を対象とした情報発信: 自然科学研究機構シンポジウム (年2回開催) などシンポジウム、一般公開等の開催・運用</p>				
		<p>(再掲) 国際情報発信: 英語プレスリリース・国際情報発信の実施</p>				
		<p>(再掲) 国内プレスリリース・広報情報発信の実施</p>				
		<p>(再掲) メディアを対象とした情報発信: 機構長プレス懇談会・メディアむけ記者会見等の開催</p>				
		<p>(再掲) 産業界を対象とした情報発信: 産業界との対話・組織的連携のための情報発信</p>				
		<p>(再掲) 日英パンフレット・ポスター等作成・配布</p>				
		<p>(再掲) 日英 ホームページ・SNS などの整備と情報発信</p>				
		<p>(再掲) ビデオ・デジタルコンテンツの作成</p>				
		<p>(再掲) 地域・自治体を対象とした情報発信: 地域・自治体等との調整・打ち合わせ</p>				
	<p>(再掲) 小中高等学校への出前授業等の実施・打ち合わせ</p>					
	<p>(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務</p>					
	<p>(再掲) 指標⑦ EurekaAlert! を通じた国際プレスリリース件数</p>			<p>2015 年度比 20%増</p>		
	<p>(再掲) 指標⑧ EurekaAlert! 上の総閲覧数 (PageView)</p>			<p>150,000 PageView 以上</p>		
<p>(再掲) 指標⑨ 国内外の各種メディアに取り上げられた件数 (オンラインメディアも含む)</p>			<p>800 件/月を超え、これを維持する</p>			
<p>(再掲) IR 機能の充実と戦略立案への活用</p>	<p>(再掲) 自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUS の機能拡張</p>		<p>(再掲) 自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUS の戦略立案への活用</p>			
	<p>(再掲) 研究者・研究成果データベースの構築に係る検討 (ORCID の導入など)</p>	<p>(再掲) 研究者・研究成果データベースの構築</p>	<p>(再掲) 研究者・研究成果データベースの運用</p>			
	<p>(再掲) 研究成果の評価等に係る情報提供・取りまとめ</p>					
	<p>(再掲) 新規国際連携先に関する調査および情報提供</p>					

大学等の研究力強化に寄与 世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて	(再掲) 国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化	(再掲) 指標⑪ 研究者・研究成果、共同利用・共同研究のデータベースの整備による研究 IR への活用	(再掲) 研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓				
			(再掲) 研究力強化推進本部内への研究 IR 班の設置	(再掲) 研究力強化推進本部内への研究 IR 班の運用	(再掲) IR 班による分析・戦略立案		
			(再掲) 研究 IR を活用した機構の「強み」の把握				
			(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究の推進		
			研究者・研究成果、共同利用・共同研究のデータベースに基づく研究 IR を活用した戦略立案				
(再掲) 指標(9) 国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化						国内外での認知度向上と大学等への貢献とその可視化	
研究大学コンソーシアムの運営による共通課題の整理と課題解決	研究大学コンソーシアムにおける各課題に関するタスクフォース等の実施、意見・提言等とりまとめ						
	EBPM の普及展開にむけた情報収集と意見交換等の実施						
指標⑫ 研究大学コンソーシアムの運営による共通課題の整理と課題解決			研究大学コンソーシアムの運営を通じた研究大学群の課題の整理と議論の進展				